

国等 主な補助制度一覧

各種情報より一般財団法人 省エネルギーセンター調べ

事業名	申請期間	概要、対象等	補助率	補助金限度額	問い合わせ先	電話番号	HP
令和2年度(第2回) サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	2020/9/24 ~ 10/5	省エネ・省CO2とあわせて、健康、災害時の事業継続性、少子化対策等に寄与する取り組みの普及啓発を図るため、省エネ・省CO2に係る先進的な技術を導入した住宅・建築物のリーディングプロジェクトを支援する。 <事業要件> ■一般部門・中小規模建築物部門 ①建築物等が外法に規定する省エネ基準に適合するものであること ②計画、設備、設計、運用システム等において、CO2の削減、健康、災害時の継続性、少子化対策等に寄与する先進的な技術が導入されるものであること 等 ■LCCM住宅部門 ①「F1プロシミュレーション」の評価結果が0以下となるもの ②「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の要件を満たすもの ③住宅としての品質が確保されたもの 等 ■賃貸住宅トッパー事業者部門 ①「住棟全体で住宅トッパー基準を上回るもの」 ②「賃貸住宅の省エネ・省CO2の促進に向けた先進的な取り組みを提案し、実施状況を報告するもの」	1/2	部門別に限度額有り	サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)詳細事務局	問い合わせメールアドレス: shoco2@hyokajimu.jp	https://www.kanken.go.jp/shoco2/index.html
令和2年度(2次追加公募) 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業)のうちZEH+実証事業	2020/9/23 ~ 11/13(先着順受付)	<対象> 「ZEH+」 ・Nearly ZEH+ (寒冷地、低日射地域、多雪地域に限る) <ZEH+に係る要件> ①EHOロードマップにおける「ZEH」の定義を満たしていること且つ、以下の1)と2)を満たすこと I. 更なる省エネの実現 (省エネ基準から25%以上の一次エネルギー消費削減) II. 以下の再生可能エネルギーの自家消費拡大措置のうち2つ以上を導入すること 1. 外気性能の更なる強化 2. 高効率エネルギーマネジメント 3. 電気自動車(PHV車を含む)を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備又は充電設備 2. SHIに登録されているZEHビルダー/プランナーが関与(設計、建築、改修又は販売)する住宅であること ③「ZEH+に係る要件」を満たしていること且つ、以下のいずれか1つ以上を導入 1. 蓄電システム 2. 燃料電池 3. V2H充電設備(充電設備)	-	●ZEH+ 105万円/戸 ●次世代ZEH+ 105万円/戸 ・蓄電システム(定置型): 2万円/kWh、補助対象経費の1/3又は20万円のいずれか低い額を加算 ・燃料電池: 定額4万円~11万円を加算 ・V2H充電設備(充電設備): 補助対象経費の1/2又は75万円のいずれか低い額を加算	一般社団法人環境共創イニシアティブ	03-5565-4081	https://sii.or.jp/moe_zeh2/zeh_plus/public.html
令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH+)化支援事業)のうちZEH支援事業(三次公募)	2020/8/31 ~ 10/30(先着順受付)	<対象> 「ZEH」 ・Nearly ZEH (寒冷地、低日射地域、多雪地域に限る) ・ZEH Oriented (都市部等が中心の二階建以上及び多雪地域に限る) 新築戸建住宅の建築、新築戸建住宅の購入予定者となる個人、又は既存戸建住宅の所有者となる個人 <交付要件> ①「EHOロードマップ」における「ZEH」の定義を満たしていること ②SHIに登録されているZEHビルダー/プランナーが関与(設計、建築、改修又は販売)する住宅であること <補助対象> 住宅の設備、蓄電システム	・補助対象住宅 一戸あたり定額60万円	・蓄電システム(以下1)・2)・3)のうち、いずれか低い補助金額を加算します 1) 初期実効容量1kWhあたり2万円 2) 蓄電システムの補助対象経費の1/3 3) 補助額上限20万円	一般社団法人環境共創イニシアティブ	03-5565-4030	https://sii.or.jp/moe_zeh2/support/public.html#zhd
令和2年度 高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業(断熱リノベ)(二次公募)	2020/8/17 ~ 2020/10/30	<申請者> (1)戸建住宅、集合住宅(個別) <補助対象> 一定の省エネ効果(15%以上)が見込まれる、高性能建材(断熱材、ガラス、窓)を用いた住宅の断熱リフォーム事業、戸建住宅のみさらに家庭用蓄電システム、家庭用蓄熱設備	1/3	(1)戸建住宅 120万円	一般社団法人環境共創イニシアティブ	03-5565-4860	https://sii.or.jp/moe_material02/overview.html#scoo
令和2年度 省エネ建材支援事業(二次公募)	2020/8/17 ~ 2020/10/30	<申請者> (1)個人の所有者又は個人の所有予定者 (2)省エネ建材の所有者(個人、法人どちらでも可) <補助対象> 短期間で施工可能な高性能断熱パネルや断熱敷材、調湿建材等の付加価値を有する省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォーム事業	1/2	(1)戸建住宅 1住戸あたり200万円 (2)集合住宅 1住戸あたり125万円	一般社団法人環境共創イニシアティブ	03-5565-3110	https://sii.or.jp/moe_material02/building/public.html
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	2020/5/22 ~ 9/30	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車へ電気を供給する設備(以下「充電設備」という。)の導入にかかる経費を補助する <補助対象事業者> (1)地方公共団体、(2)法人、(3)法人格をもたないマンション管理組合 (4)個人(共同住宅のオーナー、共同住宅の居住者等)	定額又は1/2 ~ 2/3	定額又は1/2 ~ 2/3	一般社団法人次世代自動車振興センター	03-3548-9100	http://www.cvc-nc.or.jp/hojo/juden.pdf/r02/r02_juden_tebiki_full.pdf
令和2年度(第3回) 既存建築物省エネ化推進事業	2020/9/7 ~ 10/5	<事業要件> ① 躯体(外皮)の省エネ改修工事を行うもの ② 建物全体におけるエネルギー消費量が、改修前と比較して、20%以上の省エネ効果が見込まれる改修工事を行うもの(ただし、躯体(外皮)の改修面積割合が20%を超える場合は、15%以上の省エネ効果とする) ③ 改修後の建築物の省エネ性能を表示するもの ④ 改修後に一定の省エネ性能に関する基準を満たすもの 他 <補助対象費用> ① 省エネ改修工事に関する費用 ② エネルギー使用量の計測等に要する費用 ③ バリアフリー改修工事に関する費用(省エネ改修工事と併せて行う場合に限る) ④ 省エネ性能の表示に要する費用	1/3	5000万円/件(設備改修に係る補助限度額は2500万円まで)	既存建築物省エネ化推進事業詳細事務局	問い合わせメールアドレス: kaishu@hyokajimu.jp	http://hyoka-jimu.jp/kaishu/
令和2年度 既存建築物省エネ化推進事業(省エネ性能の診断・表示に対する支援)	2020/4/14 ~ 9/30	① 省エネ性能の診断に要する費用 ② 省エネ性能の第三者認証・認定の取得に要する費用 ③ 省エネ性能の表示に要する費用(表示プレート等)	1/3	定額	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	メールアドレス: myr@gaj.or.jp	https://www.kki.or.jp/kizon/se/kizon2020-semouhoshindan_d.html
令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備の高効率化改修支援事業)のうちPCB事業	2020/5/7 ~ 2021/1/29	<対象事業> PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業(※都度採択) <応募対象> 一般社団法人(財団法人)、公益社団法人(財団法人)のうち中小企業規模相当の者 地方公共団体のうち中小企業規模相当のもの 個人事業主または個人 等	調査事業: 1/10 交換事業: 1/3	調査事業: 50万円 交換事業: -	一般社団法人栃木県環境技術協会	028-671-1781	http://tochikankyou.com/hojo/index.html
令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業	2020/5/29 ~ 2021/1/31	中小トラック運送事業者が低炭素型ディーゼルトラック等の導入に要する経費に対して、当該経費の一部を補助する <対象> 2015年度燃費基準を大型車は+5%以上、中型車及び小型車は+10%以上達成した車両 申請台数:1事業者あたり2台	定額	定額	一般社団法人環境有料車普及機構	03-5341-4577	http://www.levo.or.jp/fukyu/hojokin/r2_index.html
令和2年度 補正予算 サイバーセキュリティ対策・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	第3次: 9/1 ~ 9/30	補助対象施設:工場、業務用施設等 補助対象設備:自家消費型太陽光発電設備、蓄電池	-	太陽光発電設備: 4~6万円/kW 蓄電池: 3万円/kWh	一般社団法人シオン情報機構	メールアドレス: supply@jigo.eic.or.jp	http://www.eic.or.jp/eic/topics/2020/supply/001.html
令和2年度「貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネ化推進事業費補助金(トラック輸送の省エネ化推進事業)」	3次公募: 9/7 ~ 9/18	「車両動態管理システムの導入」、「予約受付システム等」の導入及び「配車計画システム」の導入の一部を支援し、当該システムを活用したトラック事業者と荷主等との共同による輸送の効率化を実現することを目的とする。 <補助対象システム> 「車両動態管理システム」、「予約受付システム等」及び「配車計画システム」 <補助対象事業者> 貨物自動車運送事業者、自家用トラック事業者、荷主他	1/2 または 1/3	対象によって異なる 2,500万円、5,000万円、なし	パンフィクショナルツ株式会社	03-5280-9501 問い合わせメールアドレス: detail_hojokin@dotai.jp	http://www.pacific-hojojin.com/dotai/index.html
令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業) 地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業のうち、グリーンズローモビリティ導入促進事業	2020/7/8 ~ 9/30	地域交通の脱炭素化と地域課題の同時解決を目的とした、グリーンズローモビリティ(時速20km未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上の電動ハブリングモビリティ) (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosai_environment_fr000130.html)の導入を実施する事業に対し、支援を行う。 <補助対象者> 民間企業、地方公共団体 他	1/2	-	一般社団法人地域循環共生圏構築推進協議会	問い合わせメールアドレス: gurusu02@reco.spa.jp	https://rcsapa.jp/offering/20200708_01
令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(電動化対応トラック・バス導入加速事業)	2020/6/1 ~ 2021/1/29	運輸部門CO2排出量の約3割を占める貨物車・バス由来のCO2排出量を削減するため、最も燃費性能のよいトラック・バス(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)の導入に要する経費の一部を補助する <対象> 公益財団法人日本自動車輸送技術協会ホームページ内「電動化対応トラック・バス導入加速事業の公募」のページから、事前登録された補助対象車両及び充電設備	1/2 ~ 2/3	-	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	03-6380-6773	http://atai.or.jp/advanced_ev_truckbus/